



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ドイツ I f o 景況感指数 (2006年 9 月)

発表日：2006年 9 月 26 日 (火)

～足元の景況感は15年ぶりの高水準～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子(03-5221-4548)

ドイツ景況指数の推移

	I f o 景況指数			Z E W 景況指数					
	総合	現状	期待	製造業 ex. 食品	建設業	小売業	卸売業	現状	期待
05/08	94.7	93.2	96.2	94.2	96.8	89.9	98.3	▲ 61.1	50.0
05/09	96.6	96.3	96.8	95.2	97.6	93.5	102.1	▲ 58.1	38.6
05/10	98.6	97.7	99.5	97.8	98.9	94.2	104.7	▲ 58.0	39.4
05/11	97.8	97.2	98.4	97.3	99.8	90.5	105.0	▲ 55.2	38.7
05/12	99.7	98.9	100.4	98.9	101.4	93.3	107.3	▲ 44.4	61.6
06/01	101.9	99.9	103.9	101.6	105.9	96.1	106.6	▲ 31.6	71.0
06/02	103.5	102.1	104.8	102.2	106.9	100.9	109.8	▲ 19.5	69.8
06/03	105.5	105.4	105.6	103.8	108.6	103.4	111.6	▲ 8.4	63.4
06/04	105.9	106.4	105.4	104.7	110.7	101.6	112.2	2.9	62.7
06/05	105.6	107.4	103.9	103.8	110.7	101.4	113.1	8.7	50.0
06/06	106.8	109.4	104.1	105.4	111.4	104.1	112.3	11.9	37.8
06/07	105.6	108.6	102.6	103.9	111.5	101.2	113.2	23.3	15.1
06/08	105.0	108.7	101.4	104.2	109.6	101.4	111.3	33.6	▲ 5.6
06/09	104.9	111.3	98.9	▼	▼	△	△	38.9	▲ 22.2

(出所) Reuters、EcoWin

(注)業種別指数の▼は低下、△は上昇、-は変化なしを示す。IFOコメントより推定。

足元の業況は 前月から上昇

9月のI f o 景況感指数は104.9(前月差▲0.1p)と前月から小幅低下するも、市場予想(104.5)を上回る結果となった。内訳をみると、足元の経済情勢を示す現状判断指数が111.3(前月差+2.6p)と上昇しており、足元で企業部門が堅調に推移していることを示す内容となった。一方で、期待指数は98.9(同▲2.5p)と低下しており、米国経済の鈍化や2007年の付加価値税引上げなどを背景に先行きへの楽観的な見通しの修正が続いていると見られる。

付加価値税引き上げの影響で卸売業、小売業の先行き悪化

I f o の業種別の数値をみると、卸売業、小売業が改善した一方、製造業、建設業は悪化を示した。I f o 経済研究所のコメントによると、製造業においては、現状判断や輸出への見通しについては改善するも、先行きの業況を危ぶんでいる。米国景気減速などを背景に輸出は鈍化するが、国内需要の回復や原油価格の落ち着きを背景に、生産の底堅い推移は当面続くだろう。

建設業は足元の業況に対する判断を弱めたことに加え、先行きについて悲観的な見方を強めており、前月から悪化した。

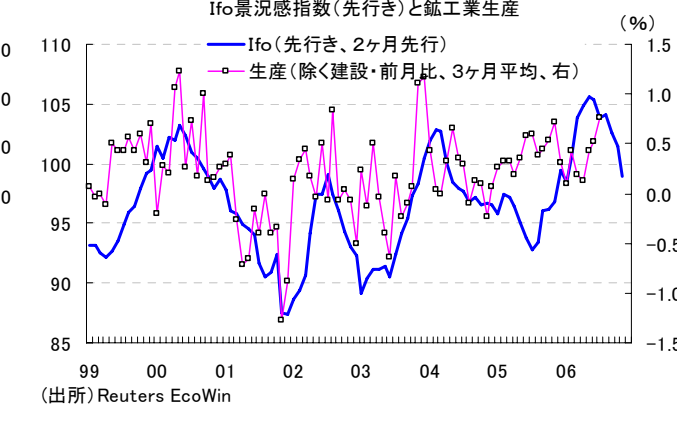
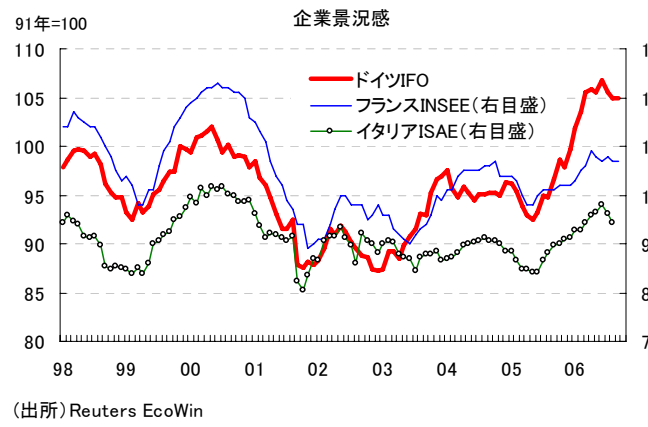
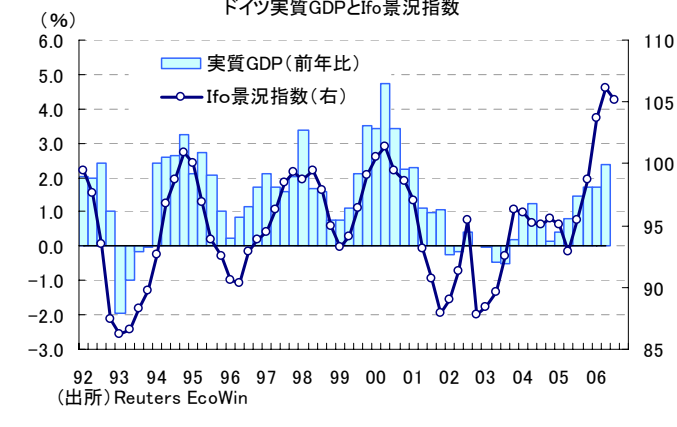
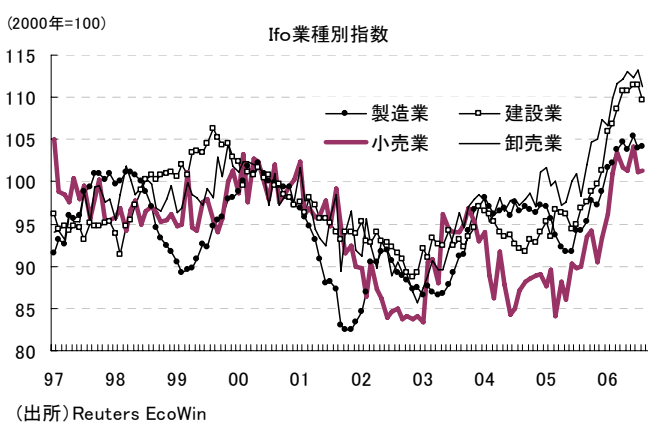
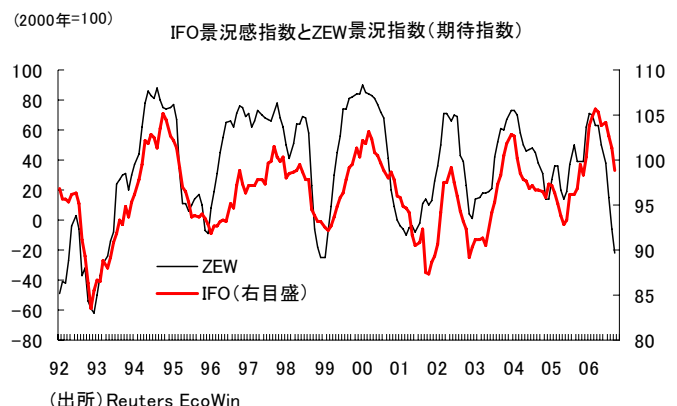
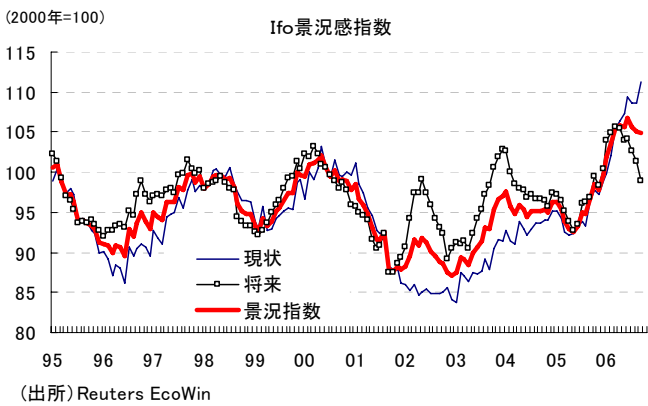
卸売業、小売業では足元の業況に対する判断を強めた一方で、2007年1月に付加価値税が引き上げられることを背景に、先行きについて悲観的な見方を強めた。7月の小売売上高は前月比▲1.4%と低下したが、ワールドカップの反動と見られ、雇用所得環境の改善を背景

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

に、消費は緩やかな回復を続けていると考えられる。

堅調な景気を背景に、10月に追加利上げの見込み

ECBは8月31日の政策決定理事会で政策金利を3.00%に据え置いた。声明文では、引き続き「金融政策は緩和的である」などの判断を示しており、さらに物価の安定に対して、過去4回の利上げ前月と同様に「強い警戒 (strong vigilance)」という事前シグナルが盛り込まれるなど、10月の追加利上げを示唆した。9月のドイツ消費者物価は、エネルギー価格の低下などにより前年比+1.0% (前月：同+1.7%) と大幅に低下しており、29日に発表されるユーロ圏消費者物価もECBが目標とする前年比+2%程度にまで低下すると見込まれる。しかし、ECBが現在の金利水準を緩和的であると考えていること、ユーロ圏経済が堅調に推移していることから、ECBは10月5日の政策決定理事会で政策金利を25bp引き上げると考える。その後も、11月に発表される7-9月期のGDP成長率がECBの見通し(前期比+2.3%) 通りに潜在成長率を超えると見込まれることから、12月にも追加利上げを行い、政策金利は年内に3.50% (現在3.00%) まで引き上げられると予想する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。